

こんにちは 庄内町議会

No.33
9月議会号
24.10.20



立川小学校
学校田、稲刈り
P24に記載

- まちなか温泉GOサイン ————— 〈議案〉 2
- 一般会計黒字 ————— 〈決算〉 4
- ここが聞きたい14人の提言 — 〈一般質問〉 12
- 視察レポート ————— 〈委員会報告〉 20

生声ひろば

立川小学校
学校田、稲刈り



実りの秋
立川小学校
5年生53人
広報 みんな稲刈りして
どうだった？
楽しかった。でも難
しかった。
刈った稲を結ぶのが
難しかった。



稲を杭に掛けてもズリ落ちてきた。でも楽しかった。
体がチカチカする。
広報 春にみんなが田植えしたんだよね。
はい、切株を見ると何倍にも増えている。思ったよりまっすぐ植わってた。
この稲杭一本で何キロの米になるのかなー
広報 15キロくらい
もつとあると思った。
広報 この米は餅米です。と言っていることは？
餅になるー
11月に収穫感謝祭で餅つきして食べます。
広報 なに餅が好き？
あんこ・きなこ・納豆、早く食べたいー

▼中国に「医食同源」という言葉がある。バランスの良い食事が健康を守るといふことである。

しかし、いくら食に気を使い健康管理しても人は年をとるとガンになりやすくなる。統計では、高齢者の二人に一人がガンになりやすく、死因のトップになっている。

対策としては、とにかく年に一度必ず検診を受けることが解決策であり、早期発見、早期治療が必要である。治療費用でも、早期のがんと進行したがんを比較すると、5倍から7倍も違うと言われる。

町では、受診率向上対策として、ガン検診の無料化を実施している。一人でも多くの町

▼そして今は、実りの秋、食欲の秋である。健康のためにも、地産地消のためにも、地元産の秋をたらふく食そうではないか。
(石川 武利)

▼中国に「医食同源」という言葉がある。バランスの良い食事が健康を守るといふことである。

しかし、いくら食に気を使い健康管理しても人は年をとるとガンになりやすくなる。統計では、高齢者の二人に一人がガンになりやすく、死因のトップになっている。

対策としては、とにかく年に一度必ず検診を受けることが解決策であり、早期発見、早期治療が必要である。治療費用でも、早期のがんと進行したがんを比較すると、5倍から7倍も違うと言われる。

町では、受診率向上対策として、ガン検診の無料化を実施している。一人でも多くの町

民の皆さんに、検診の重要性を理解してもらい健康管理のパロメーターにしてほしい。

発行人 議長 富樫 透
議会広報調査 特別委員会
委員長 小野 一晴
副委員長 石川 武利
委員 上野 幸美
委員 五十嵐 啓一
委員 榎本 秀将
委員 齋藤 秀紀

鶴岡市と都市機能の充実を連携



ガッチリ連携

全員賛成で可決

- 医療** 庄内病院の医師の確保。休日・夜間診療の充実。がん治療受診率向上。
- 福祉** 病児・病後児保育施設と、一時保育施設の相互利用。鶴岡市子ども家庭支援センターの相互利用。
- 教育** 鶴岡中央公民館女性センターの広域利用。
- 産業** 人材の育成。水田農業の研究。育苗・農業施設の相互利用。内水面漁業の振興。観光推進団体の支援・観光の魅力発信の連携。食文化の発信。
- その他** 下水道工事の連携。公共交通の確保と利用促進。道路等の交通インフラの確保。

庄内南部定住自立圏の形成に関する協定

本町と鶴岡市が、都市生活機能確保し、安心して暮らせる区域を形成するための協定を形成するための協定も結んでいます。

まちなか温泉 GOサイン

正算補予算

まちなか温泉の実設計委託料1千400万円再提案

平成24年度予算案に盛り込まれながら、議会からの修正動議で削除された温泉施設の実設計委託料が再提案されました。

今回再提案された経緯は、土地購入費に有利な起債を使うためには、実設計委託料とセットでないこと認められないとの指導を県から受けたためです。

議会からは、すでに用地を購入していることから、購入する前に議会の議決を受け、歳入を確保してから購入するのが本筋である。事後承諾のような提案は納得できないとの意見が出されました。



プロポーザルで提案された温泉施設のイメージ図

なお9月3日の全員協議会において、※プロポーザルで決定した設計業者の提案内容の説明を受けており、賛否判断材料となりました。

こんなことを決めました

一般会計補正予算2億586万6千円を賛成13・反対4で可決

農林水産業創意工夫プロジェクト支援事業	592万6千円
特別栽培餅米加工販売プロジェクト	(余目町農協)
県の支援	430万円
町の支援	20万円
農家体験レストランで6次産業化プロジェクト	(個人)
県の支援	122万6千円
町の支援	20万円

これは、県の事業で農林水産産出額の増大を図るため、農林水産業者や食品製造業者等の創意工夫した200万円以上の事業に1割の補助金を支給するものです。また県が採択した事業に町が20万円補助するものです。

平成23年度に国民健康保険会計へ不足額の補填として1億125万円を繰り出しています。平成23年度は、国民健康保険会計において国庫からの普通調整交付金が、当初想定していた額より4千500万円増額したことから、うち2千200万円を国民健康保険の基金に積立したうえで、残り2千300万円を一般会計に繰り入れたものです。

議会からは、国保の基金が激減している。国保会計の健全化のため、繰り入れた2千300万円も国保の基金に積みたてべきだとの意見が出されました。

平成23年度に国民健康保険会計へ不足額の補填として1億125万円を繰り出しています。平成23年度は、国民健康保険会計において国庫からの普通調整交付金が、当初想定していた額より4千500万円増額したことから、うち2千200万円を国民健康保険の基金に積立したうえで、残り2千300万円を一般会計に繰り入れたものです。

国保会計から異例の繰り入れ2千300万円

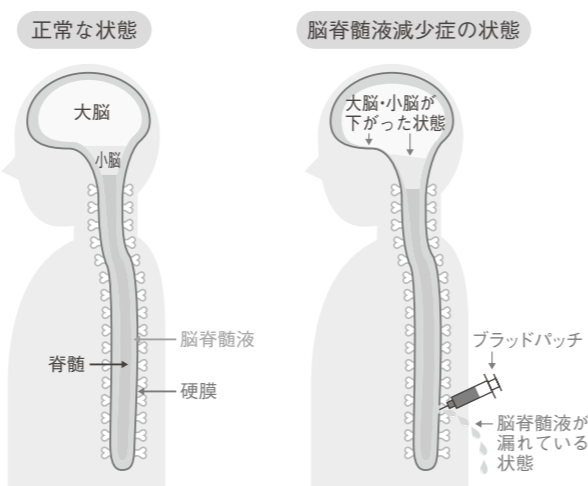
地方の声を聞いて下さい

脳脊髄液減少症の医療に関する意見書

全員賛成で採択

平成24年5月に厚生労働省は、髄液漏れを防ぐブラッドパッチ治療を先進医療と認定した。これにより髄液漏れに対する診察・検査・入院等は保険適用となった。しかし、ブラッドパッチ治療を全面的に保険適用し、地域の病院で治療を受けられるようにすること。2 厚生労働省の研究班において※脳脊髄液減少症の治療研究をさらに進め、治療法の確立を図ること。

3 脳脊髄液減少症と診断された患者の治療について、医療費窓口負担の軽減を図ること。



自分の血液で漏れを止めるブラッドパッチ

(3) ※脳脊髄液減少症とは、交通事故等により、脊髄から髄液が漏れることで、極度の頭痛などにおそわれる病気です。 こんには庄内町議会です

平成24年10月20日号 第33号 ※プロポーザルとは、複数の業者から企画を提案してもらい、優れたものを選定すること。

23年度一般会計歳出119億5,400万円

特別会計を含む歳出総額180億9,300万円

決算

歳出の抑制と

依存財源増で黒字

- 特別会計の歳出では、
- ◎ 国民健康保険特別会計 24億9千500万円
 - ◎ 後期高齢者医療保険特別会計 2億800万円
 - ◎ 介護保険特別会計 23億3千700万円
 - ◎ 簡易水道事業特別会計 2億5千300万円
 - ◎ 農業集落排水事業特別会計 800万円
 - ◎ 下水道事業特別会計 8億円
 - ◎ 風力発電事業特別会計 3千800万円
- 各特別会計はいずれも黒字決算となりました。

特別会計

歳出

歳出総額を前年度と比較すると約300万円の減少となりました。内訳を前年度と比較すると、義務的経費と

その他の経費で約1億4千400万円の増加、投資的経費で約1億4千700万円の減少となりました。



この子たちの未来を拓くために

余目中学校陸上競技会

歳入

歳入総額を前年度と比較すると2千200万円の増加となりました。自主財源の主たる町

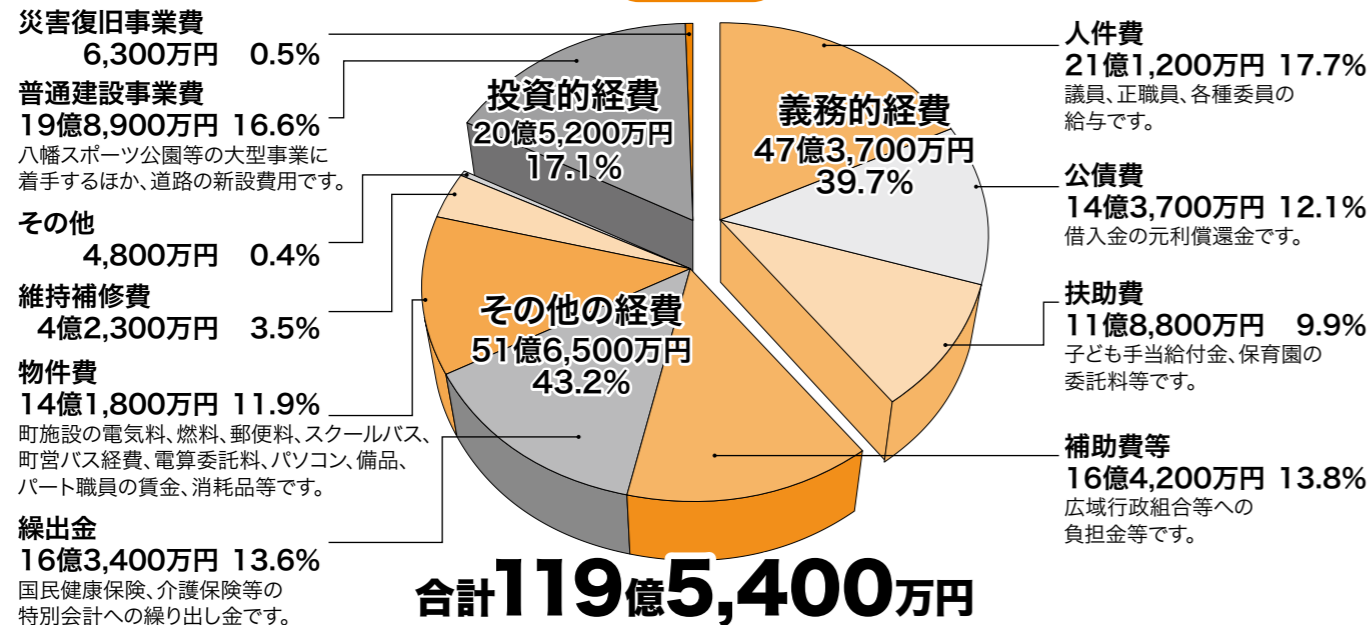
税は、前年比1千600万円の増加となり、依存財源の主たる地方交付税は、前年比7千万円の増加となりました。

一般会計

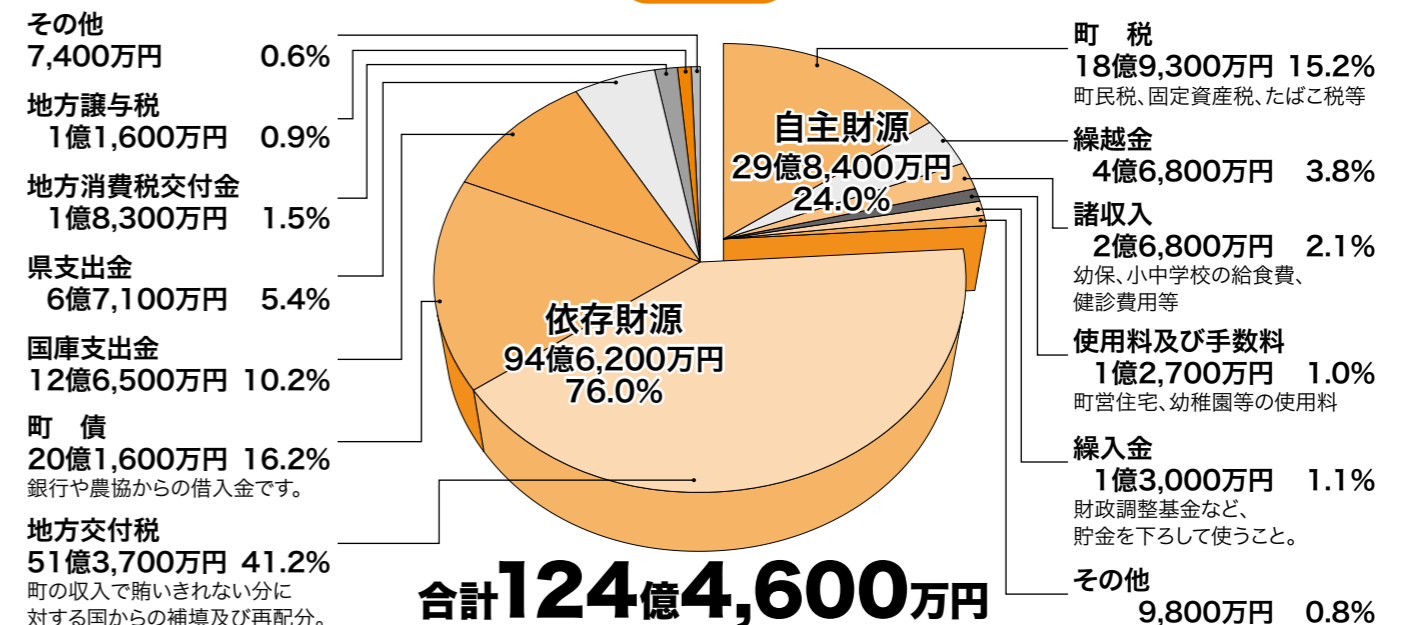
平成23年度は、特に八幡スポーツ公園、若者定住促進住宅建設事業を実施したが、他の支出を抑制したことと地方交付税、国庫支出金等の依存財源が増加となり、単年度収支が黒字になりました。

八幡スポーツ公園着床等へ支出

歳出



歳入





委員長 日下部 勇一

副委員長 石川 恵美子

決算特別委員会

平成23年度の一般会計決算と10件の特別会計の決算を9月12日、14日、18日の3日間で審査し原案どおり認定しました。

決算特別委員会とは…

議会が決定した予算が適正に執行されたかどうかを審査するとともに、各種資料に基づいてその行政効果や経済効果を精査し、住民に代わって行政効果を評価します。審査の結果は後年度の予算編成や行政執行に活かされます。

財政



村上 順一 委員

財政基金は大丈夫か

問 財政調整基金は、突発的な災害や緊急を要する経費に備えるための基金である。※標準財政規模の10〜15%が適正規模であるが、財政運営の不測の事態に十分対応できる基金残高になっているのか。

町長 適正な規模の基金確保に努めていきたい。

齋藤 健一 委員

課税もれはないか

問 農耕用の軽自動車税の課税台数が平成23年度2千266台となっているが、平成22年度農林業センサ

町長 今後、十分調査し適正課税に努めていきたい。



納税は 義務です

小野 一晴 委員

算出根拠を明確に

問 普通財産（土地・建物）の貸付収入が、県等への貸付単価の算出根拠があまり不明瞭であり、常識的な価格から掛け離れているものがある。算出根拠を明確にす

ることと、必要によっては、長期に渡る契約について買い取りを求めるときではないか。

町長 県に貸している土地については買い取ってもらうよう交渉していく。価格設定については明確な基準の設定を検討したい。

榎本 秀将 委員

弁護士費用の説明を

問 町は、元嘱託職員から損害賠償訴訟を受けて、予備費から263万円の支出をしている。その内訳で2名の弁護士を雇い、一般的ではない弁護士出廷にかかる日当1万500円を払う根拠はないか。また、弁護士報酬92万円はどういう性格のものか。

町長 弁護士との契約は、東京の一人の弁護士との契約をしているが、経費節減のために山形の弁護士が担当しており標準的な日当額は調査したい。263万円の内、67万円は支払い済みだが、残る196万円は繰越明許し24年度補正予算として議会の議決を得ている。

吉宮 茂 委員

ふるさと応援寄付金OPRは

問 ふるさと応援寄付金は98件、247万1千円と大幅に伸びているがPRはどうしているのか。また、育英貸付金完済者や成人式時の若者に制度の啓発をはかり協力の呼びかけを行ってはどうか。

町長 町のホームページと「東京庄内会」でPRを行っているが、なお効果のある具体策について検討をしたい。

佐藤 彰 委員

生活再建への足がかりに

問 納税相談は、税金の滞納者が自分の生活を見直して滞納解消に向けた計画



ふるさとのために何ができるのか（成人式）

町長 を考える良い機会である。多重債務者にとっても、生活再建へのチャンスとなり得る。司法書士や弁護士などにつないだ例は何件あるのか。相当数あった。



せめて県は、土地を買い取って

税金は正しく使われましましたか

教育



清野 等委員

町民活動利用に差別化しては

問 響ホールについては、費用負担が大きい芸術鑑賞事業を近隣の大型ホールに譲ってはどうか。自ら参加し、活動する場としての利用に重点を置き、響ホールの特徴として他と差別化してはどうか。



心にひびく名語り（南三陸町の仲松敏子さん）

教委員 芸術文化の振興のためには、一流のプロによる素晴らしい演奏等に、気軽に触れることができる機会を提供することも重要なことである。

鑑賞事業等については、響ホールの特徴を活かしながら継続していきたい。

石川恵美子委員

児童虐待防止策の車輛購入は

問 児童虐待防止対策緊急強化事業の車両購入とあるが、どのように使用されているのか。

町長 購入車両は通報があれば随時出動出来る体制をとっている。

佐藤 彰委員

体育館に暗幕設備を

問 ある小学校で全生徒を集めて大震災の画像をプロジェクターで観せようとしたが、暗幕がなくて実現できなかった。整備されている学校もある。格差ではないか。

教委員 要望があれば検討したい。



障がい者高齢者福祉

五十嵐啓一委員

事業を本来の趣旨に

問 障がい者社会参加促進事業は、年数の経過とともにタクシー券としての利用より、ガソリン券としての利用が多くなっている。障がい者の方が自分の車を運転できる状況なら、ガソリン券とし

て利用するのは、この制度の趣旨からして拡大解釈されている。外出支援や社会参加を必要とする方を重視する制度に改めるべきである。

町長 この事業は長年の経過を経て現制度にいたっている。他の行政の制度も参考にし、検討したい。



社会参加のために

齋藤 健一委員

アトラクションの見直しを

問 高齢者のつどいのアトラクションがマンネリ化して不評である。内容を検討すべきである。

町長 来年度検討したい。

上野 幸美委員

拡大図り町民参加で

問 声の広報発行事業は132万4千20円となっている。利用者は15人と少なく拡大を図るべきである。

また、酒田市では、市民参加で声の広報発行が安価で実施されて



手高々、まだまだ元気

地域色を活かせ

問 高齢者のつどいステージ内容が毎年同様である。地域住民の参加など、地域色を活かした内容に再考してはどうか。

町長 来年は見直しを検討したい。

工藤 範子委員

保険料の値上げおさえよ

問 介護保険料は第5期で県下1位の不名誉となった。保険料の値上げをおさえるには、任意事業であるおむつ支給や家族介護者交流事業を、福祉事業の一般会計に変えるなど、工夫が必要ではないか。

町長 現段階では考えていない。

村上 順一委員

基金残高に不安

問 国民健康保険特別会計は一般会計からの法定外繰り入れをおこない、23年度に16・5%の引き上げ改定をした。基金の減少で国保の運営は不安な状況にある。監査委員の所見はどうか。

代表監査員 国保会計から300万円の繰り出しは、町民からみて分かりやすい内容でなければならぬ。議論の内容については24年度監査に活かしていきたい。



安心な医療を、すべての人に

税金は正しく使われましましたか

農業



齋藤 秀紀 委員

産地資金 完全消化を図れ

問 戸別所得補償制度、産地資金は、地域の実情に応じた活用が可能な事から、実情の把握が的確であれば、農家の所得向上につながる制度となる。本町の場合、残



転作でも所得向上

念ながら返金額が生じている。さらに、今年度は見直しをしたにもかかわらず、返金額が多額に及んでいる事は、非常に残念である。この制度は、十分に消化できることから、実情を把握し、**農家所得の向上**に努めるべきではないのか？

町長 前向きに考えで行きたい。

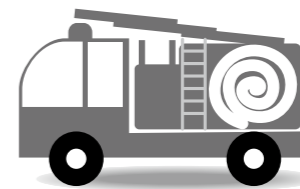
石川恵美子 委員

事例紹介し 拡大図れ

※農地・水環境保全向上対策事業の交付金を有効活用する施策として、幹が地表をはって、根が40cmから60cmと深く伸び、実がつかないため害虫が寄り付かないとされるヒメイワダレ草の定植を進めてはどうか。

町長 農村の景観にぴったりと思う色々な会で関係者に情報提供したい。

その他の事業



押切のり子 委員

観光大使を 設置せよ

問 庄内町観光開発育成事業は、観光交流人口の拡大を図る事業であるが、まだその効果は出ていない。事業へのリピーターを増すために、「観光大使」を設けてはどうか。

町長 観光交流に対する歴史が浅いため、検証をしながら進めたい。



まだまだある観光資源

アドバイザー 人選がカギ

問 昨年に続き地域活性化アドバイザーと契約したが、話を聞いても心をゆり

町長 委員の言わん解した。今後考慮したい。

石川 武利 委員

女性消防団の 活動は

問 11月19・26日に実施した女性消防団員による老人世帯訪問の内容は、一人暮らし老人世帯に対する**防火啓発巡回**とあるが、どのような内容か。

町長 ガスコンロ、ストーブ周辺、コンセント等について指導した。

自主防災 強化せよ

問 自主防災組織連絡協議会事業の実施状況は、平成23年度と平成22年度を比較すると増加傾向にあ

町長 東日本大震災の影響が大きい。さらに充実を図るには各集落への呼びかけを強化したい。

工藤 範子 委員

事務事業評価を 認識せよ

問 歴史民俗資料館の23年度入館者数は808人であり、1日当たり4.6人の計算となる。**※事務事業評価の第2次評価では休止とあるが、この事をどう認識しているのか。民間企業では考えられない。**

教委長 いろいろな事を考慮し慎重に考えていきたい。

石川 保 委員

街路灯を LEDに

問 「住みやすい地域づくり活動交付金」として、街路灯などの電気料、器具修繕費等に補助を行っている。他の自治体では**LED照明に器具更新する事業に力を入れているところもある。**電気料を大幅に削減できることから、町でも検討してはどうか。

町長 器具単価の割高な点がネックとなっているが、今後平準化されてくると思う。

電気料の削減も想定できることから、交換の際に切り換えられるよう、集落に働きかけたい。



変わりつつある、光 LED

語句解説

※農地水・環境保全 向上対策事業とは 平成19年度からの取り組みで、これまで農家だけで維持してきた水資源などの農村環境を保全することを目的とする事業です。活動経費は国等からの交付金です。

※事務事業評価とは 事務事業評価は、1次評価、2次評価、3次評価を行い、事業内容を精査し、7段階まで評価区分している。その結果を後年度の予算、事業への参考としている。

税金は正しく使われましたか

行財政全般を(問)う

一般質問

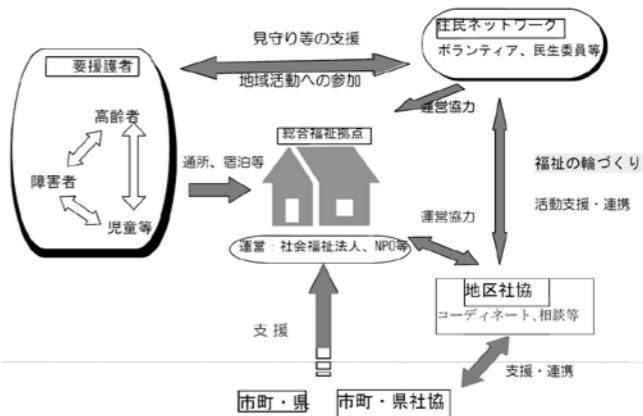


一般質問とは… 議員に認められた最も重要な権限です。

議員が議案とは関係なく本町の行政全般にわたり、町当局に対し事務の執行状況、将来における政策方針について、報告や説明を求めたうえで、政策提言することです。

ボランティア制度 循環型で創設せよ

町長 先進事例を検証したい



地域支援活動のモデル

五十嵐 啓一 議員

高齢化社会の到来が予想より早く、厳しい財政状況の中で、行政サービスにも限界がある。安心して老後を過ごすための、地域での相互扶助が求められている。助け合いの原点であるボランティア活動の活性化を図るためにボランティアに従事した時間を、後年にサービスを要請できる制度を導入し通院送迎や、付き添い、外出支援などに活用できる循環型ボランティア制度の創設はできないか。

町長 ボランティアに就いた時間をサービスポイントにして後年に自分がサービスを受けられる制度を先行している自治体もあるが本町に自治体としてあるべき姿なのかも含めて検証しなければならぬ。職員は減り、財政も厳しくなることを前提に、ボランティアがどのように活動し、効果を表していくのかを想定しながら考えなければならぬ。

新しく制度を立ち上げた方が良いのか、それとも既存の制度を活用していったら良いのか、一定の整理をする時間が必要とされている。

いじめ問題 現場の充実図れ

教委長 状況によって学校と連携している



命の大切さを学ぶ(余目中学校)

学等専門知識のあるスクールカウンセラーの一層の活用強化を図ってはどうか。

教委長 本町のいじめ件数は、次表のとおり報告を受けている。いじめには、起

年度	小学校	中学校
H21	5件	33件
H22	8件	17件
H23	2件	3件

きたとき配り、起

上野 幸美 議員

いじめ問題が大きく取り上げられ、教育現場で様々な問題点が指摘されている。本町のいじめ問題の実態と対

策、生徒・保護者との関係づくり等どう取り組んでいるのか。

子どもたちの命を育む教育活動として、小5・中一で実施しているCAP事業を全町展開してはどうか。そして、子どもたちのサイン・兆候を見のがさないために教育相談専門員・相談員の人選に年齢・性別を考慮し心理

が大切だと考えているケースに応じて学校と連携し指導している。CAP事業は23年度は実施したが、24年度は実施していない。スクールカウンセラーは、学校からの要請に応じて派遣する形とし、学校の教育相談体制がうまく機能して活性化するような体制を作っていきたい。

大型事業 年次別計画を示せ

町長 今年度中にまとめた

吉宮 茂 議員

合併した市町村が財政上の優遇措置を受けられる「合併特例債」の発行期限を5年間延長する法案が、6月20日参議院本会議で可決成立した。このことは本町にとって合併特例債を利用する事業について「じっくり吟味して取り組む」ことを可能にするものである。また、東日本大震災が本町に与えた教訓は



要改築(余目消防分署)

危機管理の面でどんな手だてが必要かである。本庁舎・共同調理場消防分署など大型事業の年次別計画を策定し町民との合意形成を図り推進すべきではないか。

町長 現在、平成25年度から32年度までの8年間に想定される大型事業の集約作業を進めている。その後、町長と各課との事業調整会議を開催し24年度に取りまとめた。25年度には、新まちづくり計画、新総合計画の策定準備に入りたい。

過疎債の対象にならない庁舎、消防分署の建設には、過疎債の次に有利な合併特例債の活用が考えられる。

大型事業の計画を立てる際は、町民に公開し、意見を反映できる体制を組んでいきたい。

防災訓練

出先施設への対応は

町長 防災計画を定めている



押切 のり子 議員

近年の日本列島は台風やゲリラ豪雨が多発し、多くの人の命がな

くなっている。町でも毎年総合防災訓練をおこなっているが、出先施設の防災への対応は大丈夫か。宿泊施設での災害時の避難用設備の使い方、保育園・幼稚園・地区公民館でのAEDを使った救護活動のあり方など、災害時にすぐ



日頃の訓練が大切

対応できる訓練内容になっていないのか。また、自主防災組織と連携を図り、ハザードマップの作成も急ぐべきと思う。

町長 北月山荘では防災計画を定め

消防署立ち会いのもと通報、避難誘導、初期消火等の訓練を毎年実施している。また避難口の標示等も消防法に基づき設置している。AEDの操作講習は町教育研修所の研修として、希望する先生方を対象に実施している。土砂災害警戒区域の指定箇所は22集落であるが、このなかでハザードマップを作成しているのは5集落である。今年度も作成に向けた説明会を該当集落で開催し、積極的に働きかけていきたい。

外貨の獲得 有言実行せよ

町長 事業内容を精査し進めたい



齋藤 秀紀 議員

三月の一般会計予算審査において「外貨の獲得」の説明を農・商・工・観での事業（木質のペレット工場、ハウ



なかなか進まないハウス団地構想

木質ペレット工場は林業をどう活性化させるかという観点と、雇用、環境問題、間伐材や河川の支障木の利活用などの課題を相乗的に解決することを狙いとした事業である。木質ペレットの需要、材料の安定確保、規模、運営主体、継続性、採算性などを整理し、方向を定めていきたい。

入団地構想、食べばら事業、臨空工業団地に新たな工場立地、着地型庄内町に訪れて頂くような事業等」と聞いている。それぞれ予算議決の判断材料としている事から、着実に取り進むべきである。特にペレット工場、ハウスの団地構想はどうなっているのか。

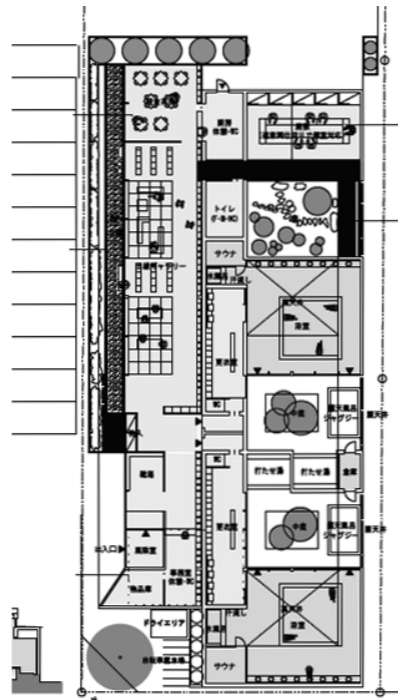
まちなか温泉 実施計画には町民の参画を

町長 様々な意見を頂く



榎本 秀将 議員

庄内町温泉施設整備基本計画によると、1日300〜350人の利用を目標とし、黒字化を目指すとする。



プロポーザルによるイメージ図

どうやってそれだけの利用を確保するのか。庄内地域の温泉利用者が減少し、近隣施設は苦しい経営を余儀なくされるなか、本日に黒字化できるのか疑問である。財源となる過疎債が確定する前に土地を購入したことは、議会軽視で納得できないが、より良い施設となるように、町民主体で実施計画を作ることにより参画と協働を進め

るべきと思う。1日あたりの利用者数は、近隣の日帰り温泉のなか

で最も低い数値を設定している。近隣の温泉施設との競合が避けられないなかで、施設の持つ魅力が大切であり、差別化を図ることが利用者の増を目指すための一つの方策になる。魅力と特徴のある施設の整備が必要である。

事業には、それぞれ意見集約の方法があると思う。温泉施設は、これから基本設計をまとめていく。その過程で一定の立場の方々から意見をいただく機会が出てくると思う。

隠れ糖尿病

アンケートで捜せ

町長 簡単なアンケートで意識付けを



工藤 範子 議員

養調査2007年度で糖尿病が強く疑われる人は、890万人、予備軍は千320万人で合せると2千210万人で、国民5人に1人の割合になっている。糖尿病の恐ろしさは合併症である。本町の透析患者も年々増えているのではないか。

北海道の留萌市では隠れ糖尿病患者を捜せということで、簡単なメタボアンケートを全市民に実施している。本町でも留萌市を参考にアンケートを実施してはどうか。

本町の平成22年度の人口透析患者数は、52人で、人口千人対比222人であり増加傾向にある。また県平均よりも若干高い比率となっている。糖尿病予防のメタボアンケートは、本町でも、検診結果説明会の際に簡単なアンケートを実施している。その結果を基にグループ分けをして、自身の日常生活や考え方について話し合いを行い、健康に対する意識付けをしている。留萌市の取り組みも調査・研究してみたい。



あなたは、大丈夫？

少子化対策

町長 具体的施策を考えていきたい



小林 清悟 議員

本町の合計特殊出生率は年々低下しており平成22年は県の平均を

下まわり1.41であった。また、国勢調査によると本町の未婚率は、男女共に20歳から39歳まで全ての階層で高くなっている。現在本町では、少子化対策に力を入れているが、結婚支援の取り組みは他から遅れており、近隣の市町では、



ときめきいっぱい婚活

男女の仲を仲介する結婚推進支援事業や、祝い金を交付する結婚祝い金交付事業を実施している。本町でも、結婚支援策に力を入れてはどうか。

町長 婚活支援に力を入れなければならぬ。子育てを産める年齢というものも視野に入れ、様々な手立てを考えなければならぬ。

一番は、生活の安定のために仕事や住宅環境を整えなければならぬが、結婚に対する考え方は、社会環境の変化による影響が大きいく、総体的な視点から見えていく必要がある。一つの町だけでは解決できない問題であり庄内や県全体での取り組みも考えに入れる必要がある。来年度に向け、具体的な施策を考え情報発信していきたい。

宿泊施設 公共施設の利用を図れ

教委員長 その都度判断していきたい



入浴施設のある第四公民館

宿泊体制も考慮すべきではないか。第四公民館では、多様な機能の一つとして宿泊の受入れをしている。しかし、旅館業法の許可を得た施設ではなく、地域のスポーツ少年団や中学校の部活動など要望に応じて使用を認めている。



石川 恵美子 議員

平成25年八幡スポーツ公園の完成に伴い、これからは、大きな大会も数多く開催されると思う。

町には旅館やホテルもあるが一番多く収容できるところで85人、その他は20人位の施設が多い。スポーツ少年団やクラブ活動などでの宿泊も多くなると思う。宿泊することによって町の良さも感じてもらえると考える。競技のみで通りすがりの町にならないよう公的な施設を利用した

公民館に泊まった場合、設備的に不具合なところも多いが、第四公民館に利用の申し込みがあれば、その都度判断していきたい。

地域指導者 待遇は十分か

教委員長 本町の独自の対応をしている



心やさしい 熱血指導

中学校ごとに、学校指導者、保護者、教育委員会で懇談会を開催し、部活動指導の基本的な考え方を共有し、子ども達への指導に当たっている。また、指導者の資質向上を図るため、ここ数年はスポーツ少年団の指導者と合同研修会を開催している。

少額ではあるが、謝礼として年間4万円を支払っている。忙しいなかでのボランティアに感謝している。地域指導者を委嘱し、支援している自治体は庄内地域では、本町のみとなっている。



石川 武利 議員

中学校部活動地域指導者制度は、合併前から旧余目町にあった制度で、当時の画期的な制度として受け止めら

れた指導体制である。部活動の成績は、中体連大会及び各種大会において好成績をあげている。地域指導者の日々の努力に対して改めて敬意を払いたい。今後の指導のあり方について、地域指導者の資質向上対策と待遇についてどう考えているのか。

空き屋対策

町長 迅速な対応をせよ 県の方針を受け検討する



佐藤 彰 議員

空き屋の増加が社会問題化している。地震や暴風時、豪雪時など

で隣家などに被害を及ぼした例もある。危険家屋に適切な管理を求めるのは当然だが、解体・撤去の助言勧告を行ない、解体した場合に助成をする自治体や勧告に従わない場合に氏名を公表し、それでも応じない場合は行政代執行で強制的

に解体・撤去を行うことができる条例を制定している市もある。県は対応指針を示しているが、町の本気度が問われているかどうか。

町長 空き家対策は全国的に大きな課題となっている。国へも法整備を要望している。

空き家対策の条例を作れば、問題がすぐに解決できるものではない。条例を作ることで本町の空き家にどのような対応が可能になるか、整理しなければならぬ。10月にまとまる県の方針を受けて、慎重に検討したい。

また、若者定住や人口増対策に繋がるよう空き家をリフォームし、よそからの定住者向けの住宅に利用できないか、来年度に向け検討している段階である。



強風が来たら、大変

体育施設

適切な管理運営とは

教養 運営理念を確立する



石川 保 議員

平成25年5月には、サッカー、ソフトボールなどの屋外施設が完

成予定だが、指定管理者制度の対象に加わることとなり、多くの施設を抱えるなか、あらためて管理・運営のあり方が問われている。8月17日に就任した新教育委員長は、スポーツに造詣が深いと聞いている。新委員長に大きな期

待をしつつ、体育施設全般の適切な管理・運営について、所見を聞きたい。

社会体育施設の指定管理は平成22年度から検討を始めている。23年度、体育協会内に指定管理検討委員会を立ち上げ本格的に検討を進めていこうとしたが、役員体制に大幅な変更があり今年度委員を入れ替え改めて仕切り直して検討を進めている。

25年度完成する八幡スポーツ公園は、大変待ち望んだ施設である。まず、どう使うかという理念を確立する必要がある。体育協会、関係団体、また、スポーツになじみの薄い人達も含めて、一緒に使う方を検討する場を設定したいと考えている。



工事が進む八幡スポーツ公園

大型事業 真摯に臨め

町長 町益で判断していく



小野 一晴 議員

まちなか温泉の用地購入に有利な起債を受けるには、実施設計費をセットで提出する必要があるとの指導を原



有利な起債で土地購入

な行政手法で臨むように求める。

町長 まちなか温泉事業は3月定例会後、全員協議会で2回にわたって説明をしてきた。そのなかで、具体的な計画や経営形態などのビジョンの説明が不足していたことを理解した。そのため、基本設計を担当することが決まった会社の設計案を今回の議会前の全員協議会で示している。最終的には、今定例会で、実施設計の補正予算を上げし、可決いただいた。

から受けている。しかし実施設計は、3月の予算議会で削除しており、土地購入の際はまず先に実施設計について議会の議決が必要である。にもかかわらず、すでに土地を購入したことは、歳入を確保してから予算を執行するという原則にも反する行為である。大型事業にこそ真摯

町益のためどう考えていくのか、色々な意見聞くことが重要だと思う。合併特例債、過疎債が5年間延長になり、大型事業の見直しを考えていきたい。

ルネサス山形 雇用維持・確保を要請せよ 町長 動向を把握し考えたい



ルネサス山形 鶴岡工場



日下部 勇一 議員

鶴岡工場で1千300人働いている。庄内町からも多くの方が勤務し、本人や家族は大変心配している。庄内町

から何人勤務しているのか。私達共産党も県に雇用維持・確保を要請した。町も関係機関に申し入れるべきである。また新産業創造館に契約し入居しているIT企業の現状はどうか。管理条例で期間は5年で来年1月で切れるが更新するのか。協定

新産業創造館に入居している1社は、大手企業への新しい事業提案や震災対応などで業務が増大している。もう1社は、新規受注があり大変忙しいと聞いている。新産業創造館の今後の活用は、一番に町益を考え、企業も経営努力を続けており協議しながら進めたい。

書3条で地域への貢献、4条で相互協力するとなっているが、条例に則しているのか。町長 その企業には、庄内町から82名が勤務している。鶴岡市、県、ハローワークなどと連携し、一緒に活動していきたい。また、今後の動向を把握し、やるべきことを考えたい。

掲載できなかった質問

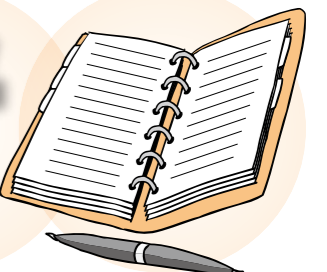
- 五十嵐 啓一議員 観光事業の支援と対応について
- 吉宮 茂議員 橋梁の長寿命化対策について
- 齋藤 秀紀議員 戸別所得補償について
- 榎本 秀将議員 庄内町みんなが主役のまちづくり基本条例について
- 工藤 範子議員 空き家屋の管理について
- 石川 恵美子議員 家庭教育について
- 石川 保議員 国、県等への要望事項について
- 日下部 勇一議員 町職員の戒告処分について
- 佐藤 彰議員 災害に強い町づくりについて
- 石川 保議員 町営バスの運行について
- 佐藤 彰議員 消防分署について



まもなくテイクオフ

より良い町づくりのための

視察 Report



— 議会閉会中の平成24年7月に視察しました —

テーマ 再生可能エネルギーについて

- 課題
- ・風力・太陽光・小水力発電の推進
 - ・雪氷熱・地中熱の利用推進
 - ・バイオマスエネルギーの利活用
 - ・次世代エネルギーパーク構想

視察地 山梨県甲府市・北杜市・南アルプス市
経済産業省資源エネルギー庁

産業建設 常任委員会

新エネの可能性をわびる

地中熱利用推進協議会 はどんなところ

山梨県の豊かな自然環境を活かした、豊富で安定的な地中熱を利用したヒートポンプシステムの構築を図っている。地域一体となり脱石油化、CO₂削減、エネルギーコスト低減により、各分野の経営安定化に取り組んでいる。

北杜市はどんなところ

雑種地10haに、世界の太陽光パネルメーカーのモジュールを1万2千枚設置し、2MW級の太陽光発電システムを構築し、今後の普及拡大に向けた実証研究に取り組んだ。

南アルプス市は どんなところ

新エネルギーの活用による人と自然が響き

総務 常任委員会

テーマ 行財政運営について

- 課題
- ・職員定員適正化計画について
 - ・行政評価システムについて
 - ・新・まちづくり計画について

視察地 神奈川県藤沢市
香川県まんのう町

藤沢市はどんなところ

東京から50km圏にあり、首都圏近郊の観光・保養・住宅地として発展している。

市制を施行した昭和15年の人口は3万6千人だったが、平成18年には40万人を超えた。

行政改革には、平成8年度から平成18年度まで3度取り組み、292の課題の精査と事業見直しを行い、763人の人員削減と、489億円の財政削減効果を上げている。

まんのう町は どんなところ

香川県仲多度郡の3町が、平成18年に合併して誕生した。



まんのう町の視察

合併時の職員数は261人でスタートしたが、平成24年4月1日現在の214人まで削減し、合併時の定員適正化計画より大幅に減少している。職員の減少に伴い、専門分野や特定の分野で非正規職員が30人増員

となったが、平成22年度で約3億円の人件費の削減となった。平成19年度より開始した事務事業評価制度は、平成22年度全81事業の業務の評価を完了している。



合う「新文化都市」の実現と新たな地域文化を創造するため、エネルギーの消費を抑え、自然エネルギーや、未使用エネルギーの活用を進めている。

資源エネルギー庁訪問

再生可能エネルギーの弱点克服と地域内におけるエネルギーシェアとしてのスマートコミュニティについて懇談した。

視察の焦点

- 地中熱利用推進協議会**
- ・地中熱ヒートポンプシステムは、従来のエアコンと比較して電気料を夏場で65%、冬場で30%カットできる。
- 北杜市**
- ・農業用水路を活用し小水力発電で、市浄水場の電気料金（年間2千700万円）を賄っている。
- 南アルプス市**
- ・エネルギーの潜在量は太陽光発電や太陽熱、小水力、バイオマスを含め、約5万5千戸の一般家庭の消費エネルギーを賄える。

視察の焦点

- 藤沢市**
- ・市民の目線で市民本位の行政改革を推進している。
 - ・外部評価制度により、客観性を確保し、透明性を高めている。
 - ・公開の場での事業仕分けは、市民及び職員の意識向上につながる。
- まんのう町**
- ・町内60数か所の公営施設を1社に一括管理を委託している。
 - ・事務事業の改善もトップダウンではなく、職員自らが業務を再認識し、ボトムアップも含め、取り組んでいる。
 - ・事前に指定した事業について、担当者からプレゼンテーションを受けている。



メガソーラーの視察

- 資源エネルギー庁**
- ・再生可能エネルギーは、自然環境に左右され、需要に即応した発電対応が課題である。

次世代につながる行財政運営

お知らせ

議会報告会開催

10月29日(月)、30日(火)、31日(水) 18時30分～

平成23年度決算の説明に使用しますので、この「こんにちは庄内町議会」9月号をご持参ください。

広く町民の皆さんへ議会活動状況について報告するとともに、議会活動に対する意見、町政に対する提言等を聴き、より町民に開かれた議会を目指すため、「議会報告会」を開催します。

概ね2時間程度の報告会です。どの会場も参加自由ですので、多くの町民の皆さんの参加をお待ちしています。

第一班



齋藤 秀紀 石川 武利 小林 清悟 小野 一晴 工藤 範子 (班長)

第二班



五十嵐啓一 村上 順一 吉宮 茂 石川恵美子 日下部勇一 石川 保 (班長)

第三班



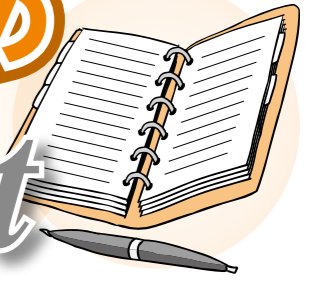
榎本 秀将 上野 幸美 押切のり子 清野 等 佐藤 彰 齋藤 健一 (班長)

余目第三公民館
10月29日(月)
18時30分～
余目第一公民館
10月31日(水)
18時30分～

立谷沢公民館
10月29日(月)
18時30分～
余目第二公民館
10月30日(火)
18時30分～
狩川公民館
10月31日(水)
18時30分～

余目第四公民館
10月29日(月)
18時30分～
清川公民館
10月30日(火)
18時30分～

より良い町づくりのための レポート 視察 Report



文教厚生
常任委員会

テーマ 障がい者(児)福祉について

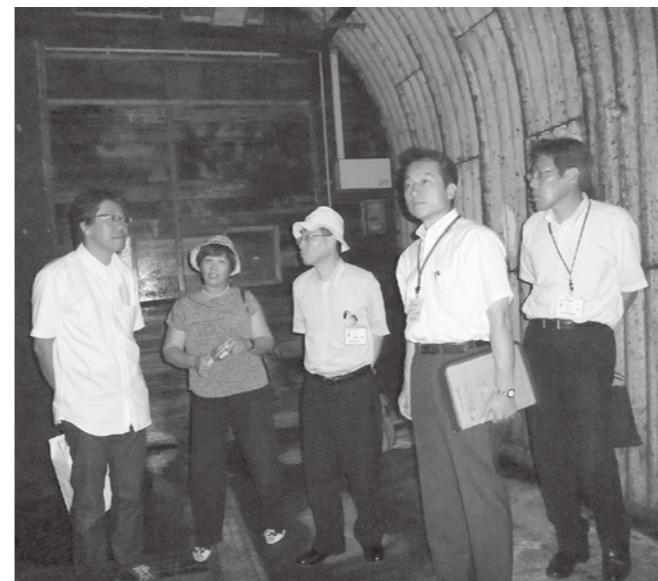
- 課題
 - 障がい者雇用について
 - 相談支援体制について
 - 福祉施設的环境整備について

視察地 埼玉県飯能市・栃木県足利市
東京都杉並区

足利市

「こころみ学園」は昭和33年に働く力に身に付け自立する子供たちの育成を目指して、斜面を開墾し、ぶどう作りを開始した。

飯能市 「福祉会たんぽぽ」
平成21年に障がい者等が中心になり農産物の生産・販売をおこなう、企業としての採算性を図り、障がい者が経済的に自立し、心身の健康を促進していくことを目標とした農業ソーシヤルファームを立ち上げている。現在2万5千㎡の農地を有し、障がい者の方が、8人雇用されている。



こころみ学園のワインセラー

昭和59年にワイン造りの許可を得、1万2千本生産し完売した。平成12年には、九州・沖縄サミットの晩餐会の食卓にあがった。現在は144人の皆さんが在籍しているが、施設の歴史が長いので園生の高齢化が進んでいる。

杉並区

「育成園すだちの里」
高齢者、障がい者が施設で隔離されて生活するのではなく、健康者と共に生活することを基本に支援、相談をおこない、自立した生活と社会参加を目指している。

視察の焦点

福祉会たんぽぽ

- 障がい者の皆さんを社会から隔離しないで共に助け合っている。
- 市の中心地に「旬彩カフェたんぽぽ」をオープンした。

こころみ学園

- すべての園生が、その障がいがあってもできる仕事を担っている。
- 年1回開催される収穫祭には2万人もの観光客が訪れている。
- ワインの生産量は年間16万本になっている。
- 「育成園すだちの里」
杉並区役所は障がい者福祉計画を策定し、サービスや相談支援を含めた提供見込み量を推計し、円滑な事業実施に努めている。

自立できる支援で社会参加